

1 取り組み方針

次期中期経営計画（FY2022-2024）に向けた 技術力向上と付加価値サービス提供への挑戦

NTTデータ先端技術株式会社は、NTTデータグループの技術者集団として、システム基盤、ソフトウェア基盤、セキュリティの各分野に関するITサービスを提供している。来年度から始まる次期中期経営計画に向けて、クラウドに代表されるデジタル基盤技術のレベルの向上と、新たな付加価値サービスの立上げを加速していく。

今年度連結売上高 600 億円を 目指し進行中

現在進行中の中期経営計画では、主にNTTデータからの旺盛な要請を受け、当社グループ会社であるNTTデータニューソンとの連結で、今年度600億円を越える売上を目指している。このうち約82%がNTTデータグループの仕事だ。

当社の組織は図1に示すとおりである。営業統括本部はアカウントマネジメントを強化しており、事業戦略の共有による重点顧客とのパートナー化を推進し、重点顧客の売上は毎年10%以上成長している。

事業は基盤ソリューション、ソフトウェアソリューション、セキュリティの3事業本部が推進している。事業内容としては、技術支援サービスが好調であるのに対し、クラウド化の流れを受けてベンダー製品の再販・保守事業は減少傾向にある。お客様からの要望としては、デジタル基盤技術全般に関するサービス提供、上流でのITコンサルティング、保守運用の高度化に対する期待が高まっている。これを受けて今後、ビジネス、人材、仕組みの観点から、図2に示す8つの重点施策を掲げ、事業拡大を推進していく。



NTTデータ先端技術株式会社
代表取締役社長
木谷 強氏

技術力向上と付加価値サービス 提供へのアプローチ

全社の事業に幅広く関係し、今後の事業の伸びが期待できるベンダーと戦略的に連携するため、2020年10月にテクノロジーパートナーアライアンス推進室を設立した。現在はServiceNow社およびMicrosoft社との連携を強め、積極的なベンダー認定資格の取得による技術力向上と、後述するソリューションの開発を進めている。このアライアンス事業は順調に伸びており、今後はアライアンス先ベンダーを追加し一層の技術力向上と事業拡大を図る。

また、お客様の要望に応えるため、ソリューション、マネージドサービ



図1 NTTデータ先端技術株式会社の組織体制

01	顧客・技術動向を踏まえた営業・マーケティング強化
02	技術コンサルと技術オフリングでの技統本連携強化
03	テクノロジーパートナーアライアンスによる技術・商材の獲得
04	グローバルビジネスの開拓
05	少額出資・M&Aの積極実施
06	多様なキャリアを実現できる人事制度・能力開発制度
07	ニューノーマル時代に沿う働き方を支える仕組み
08	先進的なコミュニケーションインフラと効率的なバックオフィス

図2 次期中期経営計画に向けた重点8施策

ス、ITコンサルティングサービスの提供を開始した。現在、ソリューションとして、すでに数多くの実績がある運用管理ツールのHinemosのほか、ServiceNowを活用した構成管理サービスのようにベンダー製品の周辺に当社のノウハウを付加したソリューションを提供している。今後は、当社の重点ソリューションをNTTデータ技術革新統括本部の注力技術領域（クラウド、データアナリティクス等）と対応付け、連携して事業へ展開していく予定である。その際、ソリューションの一部は、プロアクティブな運用サービスである「INTELLILINK マネージドサービス for Oracle」のように、マネージドサービスとして提供する。

さらに、NTTデータグループの上流コンサル強化の方針を受け、ITコンサルサービスを提供するAltemistaテクノロジーコンサルティング室を2021年4月に新設した。デジタル基盤技術に精通したITコンサルタントが、顧客と共にITアーキテクチャのグランドデザインを描き、案件の具体化は当社の3つの事業本部が実現していく。

海外事業による NTTデータグループへの貢献

当社はNTTデータ・グローバル・テクノロジー・サービス・ジャパン（旧Vertex Japan）を2018年に統合し、NTTデータのインドデリバリー会社であるGDSプネとの連携により、日本向けオフショア開発事業を実施してきた。これに加え、当社の技術力で海外NTTデータグループを支援する事業にも着手している。すでにAPAC地域に対して、Oracle、

セキュリティ、Microsoft技術分野での支援が始まっている。さらにNTTデータのグローバルデジタルデリバリー戦略のもと、インドを中心としたデジタル技術支援サービスのグローバル展開をヨーロッパ地域から始めており、規模拡大によるデリバリーの最適化を実現していく。

専門性高度化と人材の強化

2021年7月から専門性を評価する軸を取り入れた新たな人事給与制度を導入した。これにより、マネジメント軸とは独立に、専門性の軸で技術力を評価できるようになった。

これまで当社に求められる人材は、技術スペシャリストが中心であった。近年は幅広い技術分野を理解する人材、顧客の課題を理解しITアーキテクチャに落とし込める人材、さらにはPM人材も求められている。人材像の再定義を進め、研修体系の整備も続けている。また人材の獲得にあたっては、新卒とキャリアの積極的な採用のほか、ビジネスパートナー制度の活用、M&Aを含む資本政策も検討している。

ニューノーマル時代の 働き方の模索

当社は継続して80%程度の社員・協働者がリモートワークを実施しており、アフターコロナでもこの働き方を続ける。しかし2年近く続くリモートワークで、コミュニケーション不足による業務効率の低下やメンタル不調などの課題も生じている。会社全体・職場レベルでコミュニケーション機会を増やし、特に育成期間中の社員のフォローを強化し、模索しながら状況を改善していく予定である。

リモートワークにおいては、社内IT環境の改善も急務だ。コミュニケーションインフラは、ゼロトラストセキュリティの導入と連動して今年度中に一定のレベルに達する。今後は業務プロセスの簡易化・標準化に着手し、次期中期経営計画の3年間でデータ分析環境と業務システムの抜本的な見直しを実施する。

以上の施策により、社員の技術力・提案力を高めつつ新たな付加価値サービスを提供し、次期中期は連結売上高700億円を達成し、2030年に1000億円を目指すための土台を形成する。